

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

令和 6 年度 通常 総 会

日 時 : 令和 6 年 5 月 25 日(土) 13:00～
場 所 : 朱鷺会館 2 階中ホール

議案	内容	頁
第 1 号議案	令和 5 年度事業報告(案)について	P1～
第 2 号議案	令和 5 年度決算報告(案)について 令和 5 年度監事監査報告	P5～
第 3 号議案	役員改選について	P10
報告事項 1	令和 6 年度事業計画について	P11～
報告事項 2	令和 6 年度予算について	P14

令和5年度 島根県介護支援専門員協会事業報告書(案)

1. 会員数(令和6年3月31日現在)

- 1) 更新者 673名
- 2) 入会者 43名 合計 716名
- 3) 退会者 52名
- 4) 賛助会員 1社

2. 各種会議

- 1) 総会 令和5年5月26日
- 2) 理事会 令和6年3月23日(参集)
- 3) 正副理事長会 全5回(R5.4.10、5.8、8.8、10.26、R6.1.30)
- 4) 運営委員会 全5回(R5.7.11、9.12、11.27、R6.1.9、3.12)
- 5) 圏域会長会 全2回(R5.6.28、R6.2.2)
- 6) 監事監査会 令和6年5月14日 出雲市

3. 公的委員派遣会議等

<島根県関係>

島根県介護予防評価・支援委員会
島根県医療審議会
島根県社会福祉審議会委員会
島根県認知症施策検討委員会
島根県高齢者消費者対策会議
島根県災害福祉広域支援ネットワーク会議
島根県人権施策推進協議会
島根県地域包括ケアシステム関係機関連絡会議
島根県入退院連携検討委員会
島根県福祉人材センター運営会議
島根県介護支援専門員資質向上研修委員会
島根県訪問看護支援検討会
島根県介護保険審査会
認定調査員研修講師
島根県難病対策協議会
島根県緩和ケア総合推進委員会
島根県精神障がい者自立支援協議会退院審部会
島根県障がい者地域生活移行・地域定着支援のための研修企画検討会
島根県自死総合対策連絡協議会
医療IT専門部会
島根県国民医療推進協議会(監事就任)
島根県経口摂取支援協議会
在宅歯科医療連携室支援協議会運営委員会
島根県介護労働懇談会
訪問リハビリテーションネットワーク関係
島根県介護支援専門員資質向上事業研修委員会

<日本介護支援専門員協会関係>

日本介護支援専門員協会都道府県支部長会議

日本介護支援専門員協会 代議員

<その他>

中国ブロック会議

島根県・国保連・介護支援専門員協会合同会議

全国介護支援専門員研修向上会議

介護支援専門員研修オンライン化等運用事業全国担当者会議

小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（R5 講師）

4. 全体事業報告

① 総会研修会

日 時：令和 5 年 5 月 26 日

場 所：松江市市民活動センター（スティックビル）201・202 研修室

方 法：オンライン及び集合によるハイブリッド方式

内 容：テーマ「2024 年介護保険制度改正に向けての事前準備に必要なこと」

講 師： 広島県県立大学大学保健福祉学部保健福祉学科人間福祉学コース

教授 金子 努 氏

参加者：236 名（会場：38 名、オンライン：198 名）

② 第 20 回島根県ケアマネジャー研究大会

大会テーマ：「ケアマネジャーの未来を見つめる」～協働による自己実現を目指して～

日 時：令和 5 年 12 月 17 日（日）10：00～16：00

方 法：オンライン及び集合によるハイブリッド方式

会 場：島根県民会館 3 階大会議場

参加者：124 名（会場：57 名、オンライン 67 名）

内 容：① 行政説明：「入退院連携フォローアップ調査について」

講 師：島根県高齢者福祉課地域包括ケア推進室 主幹 嘉藤 幸介 氏

② 基調講演：「地域を護る人々の誇りと底力」

講 師：映画監督・脚本家 錦織 良成 氏

③ 教育講演：「地域特性を踏まえた介護支援専門員の抱える支援困難感の解明と対策の検討」

講 師：美作大学 講師 田中 涼 氏

④ 研究発表

座 長：島根県介護支援専門員協会副理事長 岡田 昌治

助 言 者：美作大学 講師 田中 涼 氏

○ 標 題：「雲南地域介護支援専門員協会連絡会「まある会」の取り組み報告」

所 属：雲南地域介護支援専門員協会

発表者：嘉田 将典 氏

○ 標 題：「「住み慣れた場所で暮らしたい」支援を通して」～ケアマネジャーが行う支援～

所 属：出雲地域介護支援専門員協会

○ 標 題：「介護支援専門員協会が地域・他職種協働で出来ること」

所 属：浜田地域介護支援専門員協会

発表者：田屋 正美 氏

- 標 題：「決して諦めないご本人、支え続けた家族と関わったチームの絆～その後どう自分らしく生きていくか？を多職種で関わったケース～」

所 属：松江地域介護支援専門員協会

発表者：進藤 まり子 氏

5. 研修事業関係報告（各部の研修活動等）

① 管理者向け研修

日 時：令和5年9月2日（土）13：00～16：00

方 法：集合

会 場：朱鷺会館2階中ホール

内 容：「BCP 机上訓練～実践的、具体的な視点を学び、実践できる BCP を策定しよう！～」

講 師：岡山県介護支援専門員協会 小原 誠 氏

参加者：45名

② 災害支援研修

日 時：西部会場 令和5年10月7日（土）13：30～16：30

東部会場 令和6年1月21日（日）13：30～16：30

方 法：集合

会 場：西部会場 いわみーる

東部会場 いきいきプラザしまね403研修室

内 容：「BCP 研修会 災害に備える。そしてつながる。」

講 師：居宅介護支援センターさわらび 管理者 小谷 泰之 氏

参加者：西部会場 61名

東部会場 38名

④ ケアマネジメント研修

日 時：令和6年1月12日（金）13：30～16：30

方 法：オンライン及び集合によるハイブリッド方式

会 場：島根県民会館3階大会議室

内 容：「適切なケアマネジメント手法を学ぼう」

講 師：広島県介護支援専門員協会 久保田 竜二 氏

広島県介護支援専門員協会 中束 奈津紀 氏

参加者：126名（会場35名、オンライン90名）

⑤ 施設ケアマネジメント研修

日 時：令和6年2月26日（月）13：30～16：30

方 法：集合

会 場：朱鷺会館2階中ホール

内 容：① 「入所型施設でのケアマネジメントについて」

② 「科学的介護情報システム（LIFE）について寿生苑での現状」

講 師：① 社会福祉法人きづき会 特別養護老人ホームいなさ園 生活相談員 磯田 洋平氏

② 医療法人壽生会 介護老人保健施設・寿生苑 事務次長 林 隆仁 氏

参加者：75名

⑥ 訪問看護ステーション協会、看護協会、介護支援専門員合同研修会

日 時：令和6年1月28日（日）

方 法：集合

会 場：島根県看護協会研修センター

内 容：「地域での専門職としての価値を高める～訪問看護の立場からの経験をもとに～」

講 師：株式会社 花みずきナースステーション 代表取締役 高橋 京子 氏

参加者：8名

⑦ その他の研修（日本介護支援専門員協会主催・島根県サテライト会場）

日 時：令和6年3月23日（土）

方 法：集合

会 場：朱鷺会館2階中ホール

内 容：「令和6年度報酬改定説明会」

講 師：日本介護支援専門員協会 副会長 濱田 和典 氏ほか

参加者：44名（日本協会員17名、地域協会・非会員27名）

6. 組織力強化事業関係報告

（1）職能団体としての体制整備

- ① 県協会と各地域協会の入会状況、課題について圏域会長会で情報共有した
- ② 入会促進のため、研修時に入会案内を配布した
- ③ 介護支援専門員試験の受験者に対し、模擬試験や対策動画の案内を行った
- ④ 介護支援専門員実務研修受講者に対しアンケートを実施した

（2）地域協会との連携

①圏域会長会

地域協会会長間の情報共有のため圏域会長会を実施

令和5年6月28日

令和6年2月2日

（3）広報啓発に関する事業

- ① 島根県介護支援専門員協会のホームページを運営・管理し、主に各地域協会の研修や各種活動を集約及び発信
- ② 会報誌発行
2回発行

（4）公的機関や関係機関との協議や連携の仕組み作り

- ① 公的機関や関係機関の会議等に当協会代表として出席し、その内容を会員に周知
- ② 市町村の実施するケアプラン点検事業の支援について県の担当者と協議
- ③ 人材確保対策のためのアンケート実施について島根県担当者と協議

7. 災害支援ネットワークに関する事業

（1）災害支援に関する研修会。

浜田会場：令和5年10月7日（浜田地域協会と共催）

松江会場：令和6年1月21日

両日とも講師は当協会所属、災害支援ケアマネジャーの小谷泰之氏に依頼

（2）災害支援ケアマネジャー養成研修

日本介護支援専門員協会主催の災害支援ケアマネジャー養成研修が実施されなかったため新たな人材育成が出来なかった

以上

令和5年度 島根県介護支援専門員協会決算書(案)

【経常収益】	R5年度予算	R5年度決算	比較増減	備考
受取会費	2,400,000	2,240,000	-160,000	
県協会費	2,340,000	2,187,000	-153,000	729人(R4=743人)
県協会入会金	50,000	43,000	-7,000	43人
協賛会員会費	10,000	10,000	0	1団体
協賛会員入会金	0	0	0	
事業収入	1,100,000	991,000	-109,000	
総会研修費参加費	0	54,000	54,000	236名(zoom=198・会場=38)、非会員(@3,000*18)
研究大会参加費	600,000	424,000	-176,000	124名(日本協会45、地域協会70、非会員9/会場57,zoom67)
ケアマネジメント研修参加費	160,000	331,000	171,000	126名(会員104、非会員22)/44名(日本協会17、地域・非会員27)
管理者・リーダー向け研修参加費	100,000	57,000	-43,000	45名(会員41名、非会員4名)
施設ケアマネジメント研修参加費	50,000	100,500	50,500	75名(会員33、非会員42)
災害支援研修参加費	90,000	24,500	-65,500	西部61名、東部38名(会員27、非会員11)
受験対策講座参加費	100,000	0	-100,000	
研修評価事業	740,000	640,000	-100,000	
研修評価事業委託費	740,000	640,000	-100,000	未収金
その他収入	261,000	447,739	186,739	
全国協会手数料収入	60,000	54,200	-5,800	
受取利息	1,000	10	-990	
雑収入	200,000	393,529	193,529	書籍販売手数料他
経常収益 計	4,501,000	4,318,739	-182,261	

【経常費用】	R5年度予算	R5年度決算	比較増減	備考
事業費	1,380,000	953,745	-426,255	
研究大会事業費	600,000	518,620	-81,380	講師謝金、会場費、配信に係る費用他
ケアマネジメント研修事業費	150,000	47,130	-102,870	//
管理者・リーダー向け研修事業費	90,000	85,434	-4,566	//
施設ケアマネジメント研修事業	50,000	46,179	-3,821	//
総会研修事業費	90,000	37,877	-52,123	//
災害支援研修事業費	90,000	87,550	-2,450	//
広報活動事業費	230,000	130,955	-99,045	広報年2回発行
受験対策講座事業費	80,000	0	-80,000	
研修評価事業	740,000	640,000	-100,000	
研修評価事業費	740,000	640,000	-100,000	
事務費	475,000	655,927	180,927	
旅費交通費	450,000	621,424	171,424	理事会・運営委員会・監査ほか
会議費	10,000	11,553	1,553	理事会
諸会費	15,000	22,950	7,950	NPO支援協議会、経口摂取支援協議会、リハビリテーションネットワーク
管理費	1,842,000	2,490,099	648,099	
事務職員給与	1,030,000	1,127,753	97,753	
法定福利費	12,000	21,936	9,936	
旅費交通費(事務員)	25,000	15,400	-9,600	
通信運搬費	300,000	575,038	275,038	zoomライセンス料、切手、会報郵送、FAX
支払手数料	30,000	25,940	-4,060	
事務消耗品費	50,000	84,187	34,187	事務消耗品
印刷製本費	90,000	251,585	161,585	コピー機カウンタ料
地代家賃	160,000	158,880	-1,120	事務所家賃
賃借料	110,000	190,080	80,080	コピー機、ウイルス対策
雑費	35,000	39,300	4,300	日本協会全国大会、岡山発表助成、災害支援寄付金
予備費	64,000	0	-64,000	
経常費用 計	4,501,000	4,739,771	238,771	
当期経常増減額	0	-421,032	-421,032	
前期繰越正味財産額	1,592,305	1,592,305		
次期繰越正味財産額	0	1,171,273		

活動計算書

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

[税込み](単位:円)

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

【経常収益】

【受取会費】

県協会会費	2,187,000
県協会入会金	43,000
協賛会員会費	10,000
協賛会員入会金	0

【事業収益】

総会研修参加費	54,000
研究大会参加費	424,000
ケアマネジメント研修参加費	331,000
管理者向け研修参加費	57,000
施設ケアマネジメント研修参加費	100,500
災害支援研修事業費	24,500
受験対策講座参加費	0

【受取助成金等】

研修評価事業委託費	640,000
-----------	---------

【その他収益】

全国協会手数料収益	54,200
受取利息	10
雑収益	393,529

経常収益計 4,318,739

4,318,739

【経常費用】

【事業費】

(事業費)

総会研修事業費	37,877
研究大会事業費	518,620
ケアマネジメント研修事業費	47,130
管理者・リーダー向け研修事業費	85,434
施設ケアマネジメント研修事業費	46,179
災害支援/BPC研修事業費	87,550
広報活動事業費	130,955
受験対策講座事業費	0
研修評価事業費	640,000
(事業費) 合計	1,593,745

(事務費)

旅費交通費	621,424
会議費	11,553
諸会費	22,950
(事務費) 合計	655,927

事業費 計 2,249,672

2,249,672

【管理費】

(人件費)

事務員給与	1,127,753
法定福利費	21,936
旅費交通費(事務員)	15,400
(人件費) 合計	1,165,089

(その他経費)

通信運搬費	575,038
支払手数料	25,940
事務消耗品費	84,187
印刷製本費	251,585
地代家賃	158,880
賃借料	190,080
雑費	39,300
(その他経費) 合計	1,325,010

予備費

管理費 計	2,490,099
-------	-----------

経常費用 計 2,490,099

2,490,099

4,739,771

当期経常増減額

-421,032

【経常外収益】

経常外収益 計

0

【経常外費用】

経常外費用 計

0

税引前当期正味財産増減額

-421,032

経理区分振替額

0

当期正味財産増減額

-421,032

前期繰越正味財産額

1,592,305

次期繰越正味財産額

1,171,273

貸借対照表

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

[税込み](単位:円)

令和6年3月31日 現在

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	
普通 預金	545,069	預り金	13,796
現金・預金 計	545,069	流動負債 計	13,796
(売上債権)		負債の部 合計	13,796
未収金	640,000	正味財産の部	
売上債権 計	640,000	【正味財産】	
流動資産 合計	1,185,069	前期繰越正味財産額	1,592,305
		当期正味財産増減額	-421,032
		正味財産 計	1,171,273
		正味財産の部 合計	1,171,273
流動資産の部 合計	1,185,069	負債・正味財産の部 合計	1,185,069

財産目録

特定非営利活動法人 島根県介護支援専門員協会

[税込](単位:円)

令和6年3月31日現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(預金・現金)		
預金・現金	545,069	
預金・現金 計	545,069	
(売上債権)		
未収金	640,000	
売上債権 計	640,000	
流動資産合計		1,185,069
資産の部 合計		1,185,069
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	0	
預り金	13,796	
流動負債 計		13,796
流動負債の部 合計		13,796
正味財産		1,171,273

監事監査報告書

令和6年5月14日

特定非営利活動法人
島根県介護支援専門員協会
理事長 石 飛 智 朗 様

特定非営利活動法人
島根県介護支援専門員協会

監事 藤 原 伸 二



監事 日 野 徹



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの、令和5年度事業報告書、令和6年3月31日付の財産目録、貸借対照表、活動計算書について、関係書類とともにその内容を監査いたしました。

その結果、すべての書類は法令及び定款に照らして適法かつ適正であることを認めます。

以上

令和 6・7 年度 理事・監事・顧問(案)

	区 分	圏域名	氏 名
1	理事(地域協会長)	隠岐	齋 藤 昭 博
2	理事(地域協会長)	安来	宇 山 広
3	理事(地域協会長)	松江	井 上 龍 一
4	理事(地域協会長)	雲南	嘉 田 将 典
5	理事(地域協会長)	出雲	磯 田 洋 平
6	理事(地域協会長)	大田	小 谷 泰 之
7	理事(地域協会長)	浜田	田 屋 正 美
8	理事(地域協会長)	益田	間 庭 達 也
9	理 事	松江	岡 田 昌 治
10	理 事	雲南	本 間 加 織
11	理 事	出雲	岩 谷 政 彦
12	理 事	出雲	石 飛 智 朗
13	理 事	出雲	深 井 綾 子
14	理 事	浜田	澁 谷 英 明
15	理 事	松江	小 松 章 平
16	理 事	益田	大 場 律 子

1	監 事	出雲	日 野 徹
2	監 事	雲南	錦 織 美由起

顧 問 松江 周 藤 重 夫

令和6年度 島根県介護支援専門員協会事業計画(案)

事業方針

1. クライエントに対し質の高いケアマネジメントが標準的に遂行できることを目的として、プロフェッショナルとしての知識と技術、倫理を身につけるために、法定研修を補完する研修の機会を全県及び地域にて企画する。東西に長く、離島もある当県でも多くの方が研修を受講できるよう、オンラインでの研修体制も整える。
2. 職能団体としての使命を果たすため、介護支援専門員の組織力を強化するとともに、介護支援専門員自身も自己実現できるよう組織としてのサポートを行う。また社会的に求められている介護支援専門員の責務を全うできるよう、日本協会、地域協会、行政、多職種、他機関、他団体との連携を図る。
3. 県民に寄り添い、介護保険制度の要としてその説明責任を果たすこと、また近年顕著になっている人材不足の状況把握や、人材確保の取り組みの検討を行い、地域協会や行政とも連携しながら、社会のニーズに対応できる体制を持続するための活動を行う。

事業内容

1. 研修に関する事業

テーマ『人を支える、利用者、その家族を支える』～ ケアマネジメントの根底を振り返る ～

【事業方針】

介護支援専門員、今一度考え、利用者、その家族を地域で支えるための対人援助職としてのスキルアップを目的とした研修を実施する。また、研究を通して仕事や学びへの意欲向上を目指す。

(1) 島根県ケアマネジャー研究大会

【事業内容】

テーマ『人を支える、利用者、その家族を支える』を核として、集合もしくはオンラインハイブリッド型での研修を企画・実施する。

【事業計画】

テーマに沿った基調講演と教育講演、研究発表を企画・実施する。

(2) ケアマネジメント研修

【事業内容】

ケアマネジメントの質の確保・向上に必要な知識を得るための研修を企画・実施する。

【事業計画】

介護支援専門員の質の平準化や初任段階の介護支援専門員の育成を加速させるため、「適切なケアマネジメント手法」を学べる研修会を企画・実施する。

(3) 管理者、リーダー向け研修

【事業内容】

介護支援専門員の資質向上には、管理者の能力に左右される面もあるため、管理者としての知識向上のための研修を企画・実施する。

【事業計画】

介護支援専門員自身のリスクマネジメントについて学べる研修会を企画・実施する。

(4) 施設ケアマネジメント研修

【事業内容】

施設介護支援専門員としてのケアマネジメントの資質の確保・向上、横のつながりを構築する研修を企画・実施する。

【事業計画】

施設間同士で意見交換できる場を提供し、つながりを構築できる研修を企画・実施する。

(5) その他の研修事業

【事業計画】

① 総会研修会

(仮題)『2024年度介護報酬改定から見てくるこれからのケアマネジャーに求められること』

② 日本介護支援専門員協会中国ブロック研修会への参加協力

2. 組織力強化に関する事業

【事業方針】

職能団体として組織体制の強化に取り組み、各事業部及び地域協会と協働し、当協会の普及啓発に資するための活動を行う。会員に対して介護保険制度を中心とした関連情報の提供と、協会活動の周知を図る。県内の現状や課題を集約し、公的機関や関係機関に発信し、情報を共有するとともに、協議する場を設け、地域住民の暮らしを守る活動を関係機関と共に展開していく。

【事業内容】

- (1) 職能団体としての体制整備
- (2) 地域協会との連携
- (3) 広報啓発に関する事業
- (4) 公的機関や関係機関との協議や連携の仕組み作り

【事業計画】

(1) 職能団体としての体制整備

- ① 県協会と県内各地域協会の入会状況を調査し、課題を把握する。
- ② 三団体(日本協会・県協会/地域協会)、二団体(県協会/地域協会)の入会促進。
- ③ 介護支援専門員の人材不足に関する調査を行い、資格取得者、実務希望者を増やす

取り組みを行う。

(2) 地域協会との連携

- ① 地域協会に対する活動の発信、地域協会会長間の協議の場の提供

(3) 広報啓発に関する事業

- ① 島根県介護支援専門員協会のホームページの運営・管理

- ・ 介護保険制度の最新情報提供や当会活動状況の広報を目的とし、ホームページの機能強化と充実を図る。
- ・ 各地域協会の研修や各種活動を集約し、発信する。
- ・ 非会員に対しても本会が実施する研修会の案内や入会方法等の周知を行い、会員増加につながるよう内容を工夫する。

- ② 会報誌の発行

(4) 公的機関や関係機関との協議や連携の仕組み作り

- ① 公的機関や関係機関に対する情報発信、職能団体としての提言を行う。
- ② 委員会や会議での活動や意見の内容を会員に周知する。
- ③ 市町村の実施するケアプラン点検事業に関する研修等について、実情を把握し、島根県、国民健康保険組合連合会と協力する。

3. 災害支援ネットワークに関する事業

【事業方針】

近年、日本各地で様々な災害が発生する中、もしもの時にも配慮が必要な方への支援を行うための日ごろからの備えや、実際に支援を行うための県内組織の構築を行う。

【事業内容】

- (1) 災害支援ケアマネジャーの養成
- (2) 災害支援に関する研修会の企画・実施
- (3) 県内の地域協会間、県協会を含めたネットワークの構築

【事業計画】

- (1) 災害支援ケアマネジャーの養成
- ・ 日本介護支援専門員協会主催の災害支援ケアマネジャー養成研修への会員の派遣
- (2) 災害支援に関する研修会の企画・実施
- ・ 災害支援ケアマネジャー等を講師とした研修会、勉強会の実施。
- (3) 県内の地域協会間、県協会を含めたネットワークの構築
- ・ 災害支援研修受講者を中心に、各地域協会、県協会に担当を配置し、連絡体制を構築する。

以上

令和6年度 島根県介護支援専門員協会収支予算(案)

【経常収益】	R5年度予算	R6年度予算	比較増減	比較増減
受取会費	2,400,000	2,290,000	-110,000	
県協会費	2,340,000	2,250,000	-90,000	750(R5末=729)
県協会入会金	50,000	30,000	-20,000	30名
協賛会員会費	10,000	10,000	0	1団体
協賛会員入会金	0	0	0	
事業収入	1,100,000	1,340,000	240,000	
研究大会参加費	600,000	600,000	0	140(日30、県90、非20)
ケアマネジメント研修参加費	160,000	215,000	55,000	日15、県40、非10
管理者・リーダー向け研修参加費	100,000	165,000	65,000	日15、県20、非10
施設ケアマネジメント研修参加費	50,000	150,000	100,000	県25、非15
総会研修参加費	0	60,000	60,000	非20
災害支援研修参加費	90,000	150,000	60,000	日10、県15、非15
受験対策講座参加費	100,000	0	-100,000	
研修評価事業	740,000	690,000	-50,000	
研修評価事業委託費	740,000	690,000	-50,000	
その他収入	261,000	270,000	9,000	
全国協会手数料収入	60,000	60,000	0	
受取利息	1,000	10,000	9,000	
雑収入	200,000	200,000	0	書籍販売手数料他
経常収益 計	4,501,000	4,590,000	89,000	

【経常費用】				
事業費	1,380,000	1,350,000	-30,000	
研究大会事業費	600,000	600,000	0	
ケアマネジメント研修事業費	150,000	180,000	30,000	
管理者・リーダー向け研修事業費	90,000	100,000	10,000	
施設ケアマネジメント研修	50,000	70,000	20,000	
総会研修事業費	90,000	80,000	-10,000	
災害支援研修事業費	90,000	100,000	10,000	
広報活動事業費	230,000	220,000	-10,000	
受験対策講座事業費	80,000	0	-80,000	
研修評価事業	740,000	690,000	-50,000	
研修評価事業費	740,000	690,000	-50,000	
事務費	475,000	425,000	-50,000	
旅費交通費	450,000	400,000	-50,000	理事会、運営員会他
会議費	10,000	10,000	0	
諸会費	15,000	15,000	0	関係団体会費
管理費	1,842,000	2,027,000	185,000	
事務職員給与	1,030,000	1,200,000	170,000	事務員1名
法定福利費	12,000	12,000	0	
旅費交通費(事務員)	25,000	25,000	0	
通信運搬費	300,000	300,000	0	電話、インターネット
支払手数料	30,000	40,000	10,000	
事務消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	90,000	90,000	0	コピー使用料
地代家賃	160,000	160,000	0	スティックビルブース賃料
賃借料	110,000	110,000	0	コピー機、ウィルス対策、zoom
雑費	35,000	40,000	5,000	
予備費	64,000	98,000	34,000	
経常費用 計	4,501,000	4,590,000	89,000	
当期経常増減額	0	0	0	